【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成26年8月7日(2014.8.7)

【公開番号】特開2013-229691(P2013-229691A)
【公開日】平成25年11月7日(2013.11.7)
【年通号数】公開・登録公報2013-061
【出願番号】特願2012-99327(P2012-99327)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｑ　9/00　(2006.01)
Ｇ０５Ｂ　23/02　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｑ　9/00　３０１Ａ
Ｇ０５Ｂ　23/02　Ｖ

【手続補正書】
【提出日】平成26年6月20日(2014.6.20)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
安全系に属する設備機器を制御する制御装置が接続された安全系ネットワークと、非安全系に属する設備機器を制御する制御装置が接続された非安全系ネットワークとを有し、両ネットワーク間にはゲートウェイ装置が介在されており、上記安全系ネットワークは有線通信で構築され、上記非安全系ネットワークは無線通信で構築されていることを特徴とする原子力発電プラント監視制御システム。
【請求項２】
上記安全系と上記非安全系の各々の上記制御装置から転送されてくるプロセスデータを収集して各々の上記設備機器の運転状態を監視するとともに、各々の上記制御装置に対して各設備運転用の操作情報を送信する複数の演算手段を有し、少なくとも一つの上記演算手段と上記ゲートウェイ装置とは上記非安全系ネットワークの無線状態の良否について相互監視を行うものであることを特徴とする請求項１に記載の原子力発電プラント監視制御システム。
【請求項３】
上記ゲートウェイ装置は、上記制御装置または上記演算手段との間の無線通信が不良である場合でも、上記制御装置または上記演算手段の相互間の有線の伝送路を介したデータ通信が確認できる場合には、一時的な無線状態不良であると判断する一方、上記制御装置または上記演算手段の内、特定の制御装置または特定の演算手段との間の無線通信が不良で、かつ上記制御装置または上記演算手段の相互間の有線の伝送路を介したデータ通信が確認できない場合には、上記特定の制御装置または上記特定の演算手段に障害が生じたものと判断して警報信号を出力するものである、ことを特徴とする請求項２に記載の原子力発電プラント監視制御システム。